



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3568 号 2017.3.24 発行

65歳問題 高齢障害者に 「障害福祉」が「介護保険」へ 負担増や内容変更の影響も

西日本新聞 2017年03月23日

「入浴時間が短くなり、冬は十分に温まることができない」と話す脳性まひの女性（左）と、野上芳江さん

●それぞれの特性理解したサービスを

障害福祉サービスを受けている障害者は原則、65歳になると介護保険サービスに移行しなければならない。このため、65歳を境に自己負担が増えたり、サービス内容が変わって生活に影響が出たりする「65歳問題」が生じている。折しも、高齢者と障害者を分けずに支える仕組みとして「共生型サ

ービス」の創設が議論されている。高齢者と障害者への福祉サービスは両立できるのか、65歳問題を通して考えてみた。

「入浴自体が苦痛でならず、過度な緊張で疲労やいらいら、不眠などが続いている」。福岡市早良区の石松周（ちかし）さん（67）は65歳になった2014年8月、それまで障害者総合支援法に基づいて受けていた入浴介助が介護保険サービスとなった。石松さんは脳性まひによる全身性障害がある。障害程度区分6、介護保険の要介護5でいずれも最重度だ。

障害者総合支援法は介護保険に同様のサービスがあれば、介護保険を優先させるよう規定。ただし、不足分は自治体の判断で障害福祉サービスを上乗せできる。

石松さんには、月1万2千円の介護保険の自己負担が生じた。障害福祉の訪問介護サービスを受けていたころは、専門知識を持った同じヘルパーが来てくれていたが、介護保険になるとヘルパーが頻繁に変わり、介助方法もその都度異なるため、ストレスや体の異変を感じるようになったという。65歳以前のサービスに戻すよう、市に申請したが、却下。現在、県に不服審査請求中だ。

障害者の生活と権利を守る福岡県連絡協議会会長でもある石松さんは「そもそも介護保険と障害福祉は目的が異なり、介護職が両方の専門性を身に付けることは難しい」と訴える。

同県田川市で障害福祉事業所などを展開する「つくしの里」も、障害者と高齢者の制度のはざままで苦慮している。

事業所に約15年通い、系列のグループホームで暮らしていた知的障害のある女性（67）が昨秋、脳出血で倒れ、半身まひが残って要介護3と認定された。3月初めに退院後、介護保険施設の特別養護老人ホームに入所。グループホームは車椅子に対応できず苦渋の選択だった。女性は「つくしの里に行きたい」と繰り返しているが、介護保険施設から障害福祉事業所に通えるかどうかは不透明だ。

野上芳江施設長（52）は「知的障害がある人は自分の思いを伝えられない。長年向き合っていれば伝わることもあるが、知らない人ばかりの環境になじめるか、他の入所者に

どう受け入れられるか」と心配する。

同事業所では、1人暮らしの脳性まひの女性（69）が65歳を機に介護保険優先となり、生活支援が大幅に減った。市との交渉で障害福祉サービスが上乘せされたものの、65歳以前に比べ、入浴回数や買い物時間が減るなど我慢を強いられている。

野上さんは「65歳以上の障害者が増えると、自治体が財政難を理由に上乘せを渋るのではないか」とも不安がる。

65歳問題の救済策として、低所得者に限り、障害福祉から介護保険への移行で生じる自己負担をゼロとする改正障害者総合支援法が18年4月に施行される。

さらに、介護保険、障害福祉どちらかの指定を受けた事業所が、高齢者・障害者双方にサービスを提供できるようにする介護保険関連法改正案が今国会に提出されている。成立すれば、障害者と高齢者の訪問・通所介護などを一つの拠点で提供する「共生型サービス」が実現する。

ただ、石松さんは「社会保障費削減や介護人材不足の解消が目的だとすれば、共生社会という名を借りて障害者の人権を侵害することになる」と反発。北九州市立大の小賀久教授（障害者福祉論）は「縦割りサービスを解消し、本来の意味での共生が実現するならよいが、各制度のほころびを縫い合わせるだけの内容や運用では課題が残る」と指摘している。

「あずましい場」求め30年 精神障害の当事者のみで運営する全国初の作業所



福祉新聞 2017年03月23日 編集部
すみれ第1の室内。「のん気、根気、元気」が
モットーで、このほど「憩」という色紙も飾った

NPO法人精神障害者回復者クラブすみれ会（宮岸真澄理事長、札幌市）のすみれ共同作業所が昨年12月、設立30周年を迎えた。1986年12月に精神障害の当事者のみで運営する全国初の共同作業所として産声を上げ、「あずましい場」（北海道の方言で「居心地の良い場」）

を求め続けてきた。

作業所は現在、地域活動支援センターすみれ第1とすみれ第2に分かれ、それぞれ1日10人超が通う。第1の所長はすみれ会の副理事長も務める石山貴博さん（52）。精神科病院での患者仲間を通じて13年前にすみれ会に通い始めた。

第1の職員は石山さんを含めて6人。全員がもともと精神障害の当事者として通っていた人で、勤務形態は土日に加えて平日も1日休む週休3日制だ。

石山さんは「今でこそ当事者同士の助け合いが『ピアサポート』などともてはやされるが、そんな美しいものではない。この13年間、毎日のようにもめごとがあり戦争のようだった」と笑う。

すみれ会は70年9月、精神障害の当事者4人で発足。当時、精神障害者の福祉制度は乏しく、会報誌の発行、鍋を囲む例会、行政との交渉などすべてゼロから作り上げた。

リリー賞の表彰式に出席した石山さん（左）

宮岸理事長（61）は「作業所の運営は仲間同士の助け合いの一つ。助け合いは泥臭いものだし、作業所の職員になる



のに研修や資格はいらない。就労支援の事業所が増える中、居場所であり続けることが何より大切だ」と力説する。

悩んでいる仲間を自宅に招く、深夜に電話で話を聞く――。仲間としてやれる範囲のことはしてきた。職員になった途端に職員であることを意識するあまり、そうした行為を控えるような昨今の「ピアサポート」とは違う。そんな思いが宮岸さんにはある。

すみれ会はこのほど、認定NPO法人地域精神保健福祉機構（コンボ。代表理事＝大島巖・日本社会事業大学長）のリリー賞を受賞した。3月10日の表彰式で「日本のピアサポートの草分け」（大島代表理事）と紹介されると、石山さんは「原点を忘れずに今まで通り、転んだ人に手を差し伸べるような自然な助け合いをしていく」と語った。

介護の心和む日常、4コマ漫画に 「3K、ぶっこわす」 中川史

朝日新聞 2017年3月22日

4コマ漫画を主体に「ハードロック介護！」を出版した小林啓太さん（左）、裕子さん＝三重県名張市鴻之台1番町コミックに掲載された漫画のひとつ



ふっと笑えたり、ほっこり心が温まったりするような介護の一コマを描いた漫画が出版された。三重県名張市の特別養護老人ホームで働く男性と高齢入所者の日常を、イラストレーターの妻が4コマ漫画にした。本のタイトルは「ハードロック介護！」。介護についてまわる「暗い・汚い・キツイ」といったイメージを「ぶっこわす！」のが夫婦の目標だ。

手がけたのは、三重県伊賀市古郡の小林啓太さん（34）と裕子さん（32）。介護福祉士として横浜市で勤めていた啓太さんが、結婚を機に裕子さんの住む伊賀市に転居。啓太さんは2013年秋から名張市の施設で働いている。

お年寄りと過ごす日々で思わず笑ってしまったことや、うれしかったこと、心が温まったことなどを帰宅後に楽しそうに話す啓太さんに、裕子さんが「ブログにしたら。挿絵なら私が描くよ」と提案した。



マイナンバーのカード交付は高知県が全国最低 5.4% 高知新聞 2017年3月18日

総務省は3月17日、マイナンバー制度の個人番号カードについて、自治体別の交付状況（8日時点）を公表した。カードは希望者に配られるが、都道府県別で人口に対する交付率が最も低いのは高知県の5.4%（3万9748枚）だった。

高知県内の市町村ではカードによる住民票写しのコンビニ交付は行われておらず、高知県市町村振興課は「高知県は利便性を感じてもらえる独自サービスが乏しい」と交付率が低い原因を分析。「カード取得によるメリットが拡充されるのに合わせ、普及を図りたい」としている。

ひとり親支援伸び悩み 浜松市事業

中日新聞 2017年3月23日

各区の利用状況	2015年度 16年度	
	中区	0件
東区	14	5
西区	0	0
南区	4	0
北区	4	0
浜北区	0	5
天竜区	0	0

ひとり親家庭を対象に日常生活や子育て支援をする浜松市の「ひとり親家庭等日常生活支援事業」の利用が伸び悩んでいる。二〇一六年度は二十一日現在、延べ十件の利用にとどまる。対象者が利用を申請しても、対応する支援員の都合が合わないケースが目立ち、利用者に制度が行き届いていない現状が浮かぶ。

同事業は、〇三年度に始めた母子家庭等日常生活支援事業を受け継ぐ形で、一四年度に名称を変えた。未就学児を育てるひとり親家庭が主な対象。親が仕事の都合で帰宅時間が遅くなる場合などに、子どもの一時預かりや食事の世話といった支援が受けられる。

利用料の自己負担は一時間当たり七十～三百円で、生活保護受給世帯は無料となる。生活が苦しい親に配慮した制度設計になっているが、これまでの利用実績は毎年度、十数件にとどまる。市子育て支援課によると、一五年度は当初予算に二十七万六千円を計上したが、支出したのは七万七千円。一六年度は子どもの貧困対策を拡充する国の方針に合わせ、前年度比二倍以上の六十三万九千円を当初予算に組んだものの、現時点で七万九千円しか利用されていない。

同課によると、一五年度時点で、支援員の登録数は六十七人で、別に仕事を持つ人が多い。保育施設に預けられない夜間帯や、類似サービスを受けられない年末年始などの時期に申請が集中し、対応できないケースが多いという。

利用者の地域差も生まれている。一六年度は南区で三件、中区では一件の利用申請があったが、いずれも支援員をそろえられなかった。「南区では区を超えて支援員の応募をかけていなかった」と説明する。中区では他区の支援員も探したが都合がつかなかったという。東区と浜北区の五件は、それぞれ同じ人が一人で五回利用したため、利用人数は増えていない。

子育て支援課は「制度と人が結びついていないことは課題。周知を進めて支援員を増やし、ミスマッチを防ぎたい」と説明している。(古檜山祥伍)

月経ノート利用を 10代向け5000部作成 県助産師会

琉球新報 2017年3月23日

自分と心の体のリズムを知ってもらおうと作成された「ガールズヘルスメモリー」



10代の女の子たちに、自分の心と体の変化を知ってもらい、予期せぬ妊娠を防ごうと、県助産師会が月経ノート「ガールズヘルスメモリー」を作成した。初潮を迎えてから9年間の記入が可能で、記録を続けることで月経周期を把握できる。作成に携わった同会保健指導部会は「月経のリズムを正しく知って、自分の体を大事にしてほしい」と話す。

学校で思春期教室を開く同会保健指導部会が昨年9月、約3カ月かけて5000部を作

成した。「沖縄は全国に比べて若年妊娠率が高い。予期せぬ妊娠で傷つく女の子を減らしたい」と委員長の上内れい子さんは話す。

ノートに月経のあった日を月ごと、年ごとに記入していくことで、自分の月経周期を正しく把握できる。女性の心と体はホルモンの影響で大きく変化するため、月経前のイライラや痛みがなぜ出るのかなど疑問に答えるQ&Aも収録した。



「ガールズヘルスマモリー」を作成した助産師の上内れい子さん（右）と百名奈保さん

巻末に掲載することの多い連絡先は「10代、20代の女の子たちのための電話相談ダイヤル」として巻頭に大きな文字で記載した。「困ったときに相談できる場所を一番に知ってほしかった」というのが理由だ。電話番号と共に「なんでも話していいんだよ」というメッセージも添えている。

同会思春期プロジェクトリーダーの百名奈保さんは「将来子どもを産まないという選択をする場合や、ジェンダーが揺らいでいる子も、自分の体の動きを正しく知ることは大切。ぜひ、ノートをつけてほしい」と呼び掛けた。ノートは1冊300円で販売している。

ネットにあふれる「新社会人にひとこと」

あと10日で4月。年度が替わって、新たな生活を始められる方も多いのではないのでは



NHKニュース 2017年3月22日
しょうか。中でも、学生から社会人になる人は、大きな期待と不安を抱えていると思います。今から10年余り前、この記事を書いている私もそうでした。ネットには新社会人を励まそうと、さまざまな書き込みがあふれています。その、先輩たちからの「忠告」とは。

「新社会人」書き込みが急増

ネットでは、「新社会人」にどのくらい注目が集まっているのでしょうか。

「新社会人」をキーワードに検索して見ると、卒業シーズンを迎えた今月に入って増え始め、ここ1週間で急増しています。これから新社会人になる人が自分の気持ちをついートしているのではなく、先輩たちが新社会人に対して、アドバイスをつぶやいているものが多く見られます。

パソコンの使い方をアドバイス

そのうち、まず大きな注目を集めたのが、今月16日に投稿された「もうすぐ新社会人になる皆様へ Wordの改ページ（Ctrl+Enter）とExcelのセル内での改行（Alt+Enter） どうか覚えておいてください」というツイート。1週間たらずの間に、3万件近くリツイートされました。

このほか、パソコンのより便利な操作法をアドバイスするツイートも寄せられています。スマートフォンの普及で、パソコンが苦手な若者が増えていると言われていたこともあり、社会人として欠かせないパソコンのスキルを身につけてもらおうというアドバイスに共感が集まっています。

仕事に全力を出すな？

働き方改革に注目が集まる中、社会人としての心構えも。

「仕事が全てだと思わないで欲しい。仕事で頭がいっぱいになって身体がついて行かず、

身体を壊してしまう人がたくさん居るからです。逃げるのも退くのも全く卑怯ではありませんからね」

また、今月3日に投稿された「私が新社会人に伝えておきたいのは3つ。

- ・仕事に全力を出すな
- ・会社を正しいと思うな
- ・会社以外にも人付き合いを残しておけ」

というつぶやきにも注目が集まり、6000を超えるリツイートが。

また、この書き込みを見た社会人とみられる人たちからは、さまざまな感想が寄せられました。

「仕事に全力を出すなというよりは、ゆとりが大事」

『会社を正しいと思うな』は、まさに至言。特に入ったばかりの頃は上司の言うことや会社方針を全部正しいと信じてしまいがち」

「会社以外にも人付き合いを残しておけ これはとても大事」

学生からの生活の変化を体験した人たちの実感が込められていました。

「貯金は必要」「病院には行こう」

そのほか、こんなアドバイスも。

「貯金ができるまで贅沢を禁止」

「体調悪かったら面倒臭がらずに病院へ」

「新社会人は何もできません。当たり前です。何もできないからこそ挨拶だけはしっかりやりましょう」

「絶対仕事場と家だけの往復は止めた方が良い。趣味に時間を作れない仕事場は自分の首を絞めているだけ」

「自分で考えて行動 先輩は新人に配慮も」

こうしたツイートについて、就職情報サイト「マイナビ」の吉本隆男編集長は「まだ社会で働く大変さを知らない学生には、リアルに理解するのは難しいのではないかと話す一方で、学生へのアドバイスとして「これまでサービスを受ける側だった学生が、これからはお金をもらってサービスをする側になるので、受身ではなく自分で考えて行動することが必要ということ意識してほしい」と話していました。

また、新社会人を受け入れる側には「新人の多くは頑張る気でいっぱい、自分のキャパシティを超えるくらいに働こうとする人もいると思うので、状況を把握して的確に助言するなど、新人が働きやすい環境作りに努めてほしい」と話していました。

“未来の犯罪を予測せよ”



NHKニュース 2017年3月21日
犯罪が起きる前に警察官が現場に先回りし、犯行が行われる前に防いでしまう。未来を描く小説や映画のような世界が現実のものになるかもしれません。京都では去年、いつ、どこで犯罪が発生するかを予測するシステムを警察が全国で初めて導入し、成果が出始めています。いわば未来に起きる犯罪を予測しようという最新の取り組みを取材しました。

予測は的中した

ことし1月、京都市内の繁華街をパトロールしていた警察官は、まるで自分を避けるかのように走り去ったバイクが気になり、念のためナンバーを控えました。その直後に周辺でひたたくり事件が3件相次いで発生し、捜査を始めるとナンバーを控えたバイクに乗っていた20代の男の犯行だった疑いが浮上しました。警察によりますとその後、窃盗の疑いで逮捕されたこの男は容疑を認めているということです。

この1か月前には京都府木津川市でパトロール中の警察官が駐輪場でバイクを盗もうとしている男を発見し、その場で逮捕しました。



この2件の事件の逮捕は、いずれも偶然ではなく、警察が導入したコンピュータのシステムがどの時間帯に、どの場所で犯罪が起きる可能性があるかを予測し、それに基づいてパトロールを強化していたのです。

犯罪予測の新システム

京都府警察本部が取り入れたこのシステムは「予測型犯罪防御システム」と呼ばれ、

去年10月から京都府内のすべての警察署に導入されました。パソコンでシステムを起動させ、犯罪の種類と時間帯を入力すると犯罪の発生する可能性が高いエリアが地図上に150メートル四方の範囲で色分けされて表示されます。発生する可能性が高いほど濃い色で表示され、警察官はこうしたエリアを重点的にパトロールするのです。

“犯罪ビッグデータ”活用

このような予測が可能になったのは、過去に発生した犯罪情報を集積した「ビッグデータ」があるからです。

このシステムには京都府内で過去に発生した10万件を超える犯罪の発生情報が入力され、このビッグデータに独自の計算式をあてはめると、いつ、どこで、どんな犯罪が発生する可能性が高いのか予測できるというのです。日々発生する犯罪の情報も追加されるためデータは増え続け、予測精度の向上につながります。

システム活用現場に密着！

システムの効果を取材するため、導入直後の去年10月、京都市内で行われた夜のパトロールに密着しました。この日、警察官たちはまず、システムが「性犯罪」が起きると予測したエリアに向かいました。特に発生の可能性が高いと予測された場所で、ふだんは使わないパトカーの赤色灯を点灯させ、あたり一帯に警戒していることを知らせていました。

住宅が立ち並ぶエリアでは「車上狙い」の発生が予測されたため、警察官たちは、コインパーキングに止められた車が被害を受けていないか念入りに見回っていました。

まだデータには表れていませんが、警察は、システムの予測に基づく、狙いを定めたパトロールが犯罪の発生を減らす効果も生んでいるのではないかとみています。

モデルはアメリカ

このシステムは日本では導入されて間もないですが、アメリカでは前例があり、その効果も確認されています。

西部カリフォルニア州のサンタクルーズ市警は6年前に同じようなシステムを導入し、犯罪の発生率を2割近く減らす効果を上げたということです。京都府警察本部はこの効果に注目し、おとし3月に担当者が現地を視察してノウハウを学びました。帰国した後、国内の大手IT企業や大学関係者らとともに研究と開発を進め、導入にこぎ着けました。

事件の検挙で一定の成果

システム導入から5か月がたち、京都でも成果が出始めています。



冒頭に紹介した2件の事件を含め、これまでに、ひったくりやわいせつ事件など、5人の容疑者の逮捕につながりました。



5人には余罪も見つかり、検挙件数は38件のぼります。システムの開発に当たった京都府警刑事企画課情勢分析支援室の田中智士さんは、「事件の検挙と犯罪抑止の両面で一定の成果が上がっていて手応えを感じている」と話しています。

成果をさらに上げるために

ただ、警察では、システムに頼りすぎないことも重要だと考えています。積極的に活用しつつも、現場の警察官たちがこれまで培ってきた知恵や工夫とあわせて効果を上げるよう指導しています。さらなる成果につながっていくのか、取材を続けたいと思います。

自殺の動機、3人に2人「心身の健康問題」 対策検討へ 朝日新聞 2017年3月23日

2016年中に自殺した人のうち、3人に2人が心身の健康問題が動機となったことがわかった。一方、生活苦や家庭問題は2割程度だった。厚生労働省と警察庁が23日に分析結果を公表した。自殺者数は7年連続で減っているが、厚労省はこうした結果を踏まえ、自殺防止対策を検討する。16年中の自殺者数は2万1897人。そのうち1万6297人分の遺書などを分析し、1人最大三つまで自殺の動機をまとめた。

それによると、うつ病や体の病気など健康問題が1万1014人（67・6％）と最も多かった。生活苦や借金など経済・生活問題の3522人（21・6％）、夫婦の不和や将来に悲観したなど家庭問題の3337人（20・5％）が続いた。

15年も健康問題が最多の67・5％で、経済・生活問題が22・7％など同様の傾向だった。厚労省の担当者は「自殺の多くは様々な要因が連鎖する中で起きている」としている。16年中の自殺者数は前年より8・9％減り、12年の9・1％減に次ぐ過去2番目の大幅減となった。東日本大震災に関連する自殺者数は前年より2人少ない21人。11年からの累計では183人となった。（井上充昌）

特支免許保有率 75.8% 昨年度比 1.5 ポイントの伸び 教育新聞 2017年3月22日

文科省がこのほど明らかにした調査結果によると、平成28年度に全国の国公私立の特別支援学校に勤務している教員のうち、知的や視覚などの障害に応じた「特別支援学校教諭免許状」を保有していたのは75.8%だった。昨年度比で1.5ポイント伸びていた。

調査では、28年5月1日現在の状況について尋ねた。特別支援学校教員は、国公私立合わせて6万6796人。このうち、視覚、聴覚、知的の各障害や肢体不自由、病弱の障害種別の免許を保有して指導に当たっていた教員は、75.8%、5万663人だった。

障害別では、知的障害が78.5%、肢体不自由が76.4%、病弱が74.7%と、7割を超える取得率であった。その一方で、聴覚が50.5%、視覚が36.8%とばらつきがあった。同省によると、聴覚障害や視覚障害の免許状を取得できる大学が少ないのが一因ではないかという。

中教審が27年12月に示した答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」では、32年度までに、保有率をおおむね100%にするとの目標を掲げている。国は今後、自治体に向けて特支教諭免許状の早期取得依頼や大学などを活用した免許法の認定講習の参加を促すという。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行